

令和3年度

建設部技術職員専門（中堅職員）研修

入札契約制度について

北海道 建設部 建設政策局 建設管理課

令和3年11月 4日（木）

1

内 容

I 道内建設業の現状

- 1 北海道における建設投資、許可業者数及び就業者数の推移
- 2 道内建設業の売上高営業利益率
- 3 道内建設業の倒産の推移
- 4 道内建設業就業者の年齢階層別構成比の推移
- 5 道内建設労働者の平均月間給与額・労働時間数

II 北海道建設産業支援プランの概要

III 入札契約制度の改善について

- 1 入札と契約
- 2 入札契約制度の沿革
- 3 入札契約制度の適正化
- 4 入札契約制度の適正化に係る北海道の取り組み
- 5 入札契約適正化指針の一部改正（平成23年8月閣議決定）

IV 北海道の入札契約制度

- 1 公共工事における入札契約の流れ
- 2 建設業許可など各段階における審査・評価の役割
- 3 資格審査について
- 4 令和3・4年度北海道建設工事等競争入札参加資格
- 5 北海道の入札・契約方法

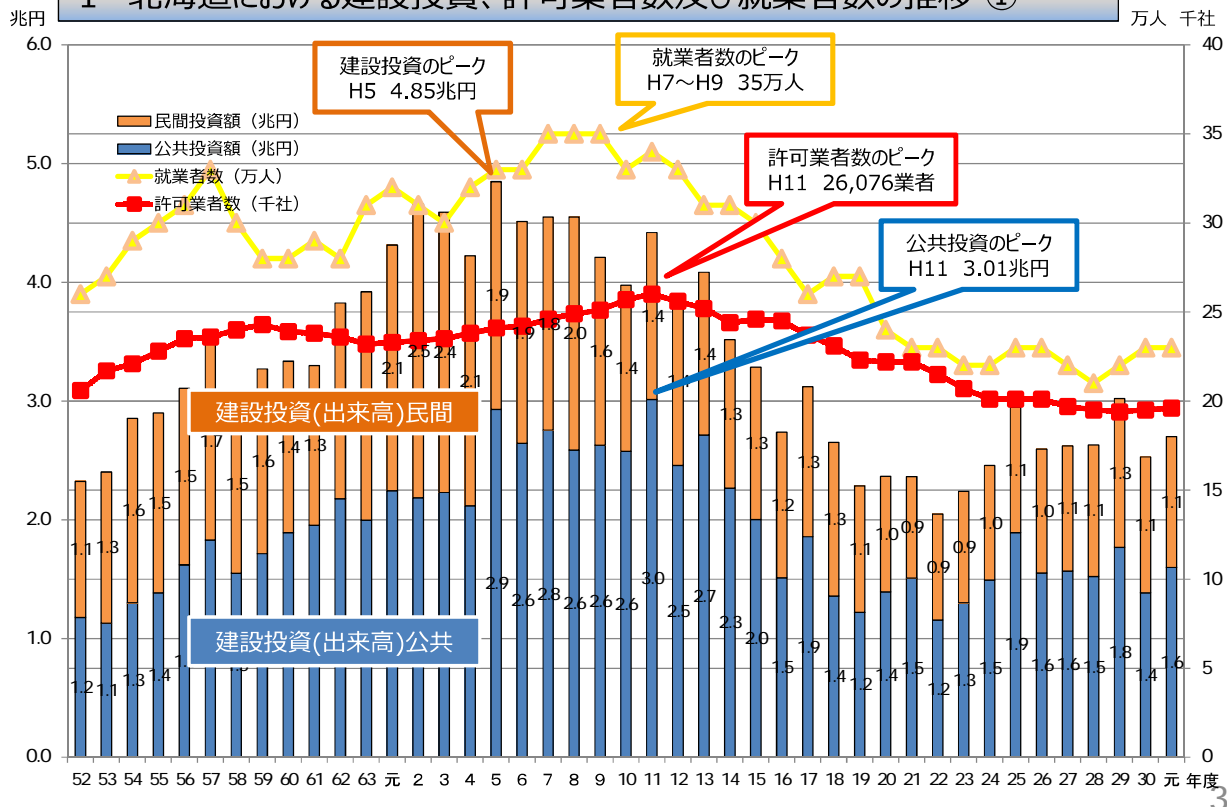
V 低入札対策や企業体など

- 1 低入札価格調査制度と最低制限価格制度
- 2 建設工事共同企業体の取扱い

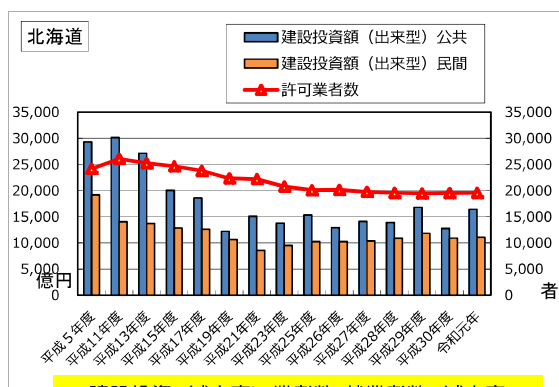
2

I 道内建設業の現状

1 北海道における建設投資、許可業者数及び就業者数の推移 ①

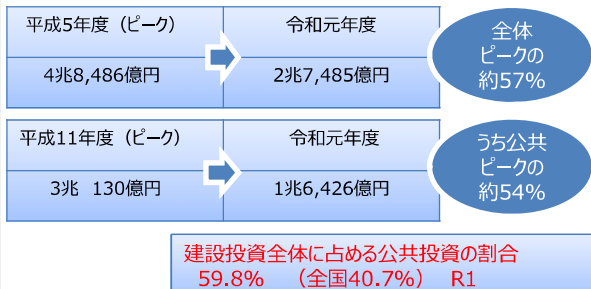


1 北海道における建設投資、許可業者数及び就業者数の推移 ②



建設投資の減少率> 業者数・就業者数の減少率
【建設業は供給過剰状況】

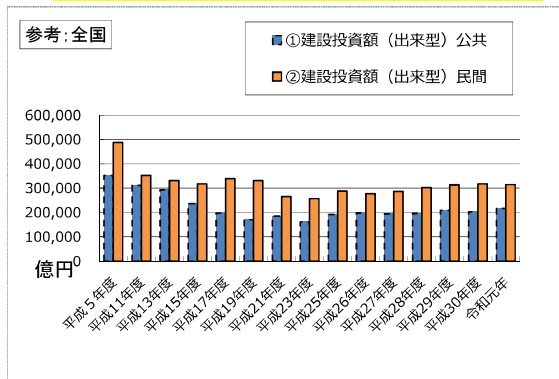
○ 建設投資額



○ 建設許可業者数



○ 建設業就業者数



(出典: 総務省「労働力調査」)

2 道内建設業の売上げ高営業利益率

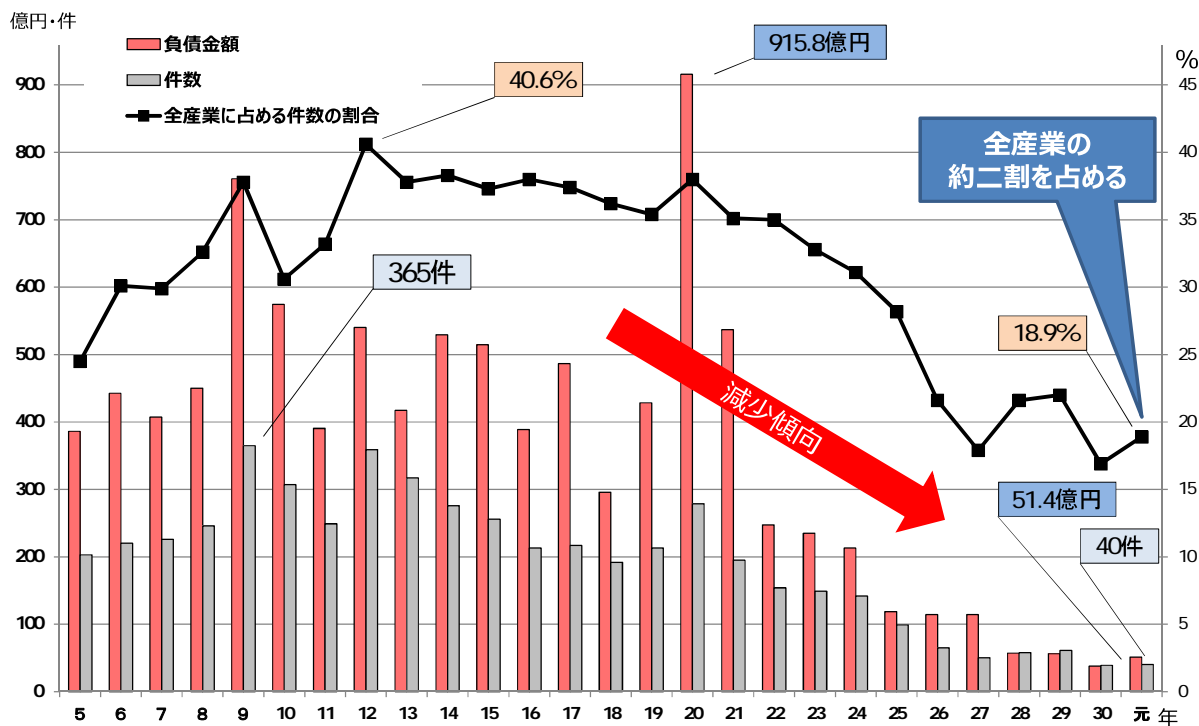
※売上高営業利益率 = 営業利益（本業の儲け） ÷ 売上高



全国データは法人企業統計（財務省）、北海道データは北海道建設業信用保証(株)による

5

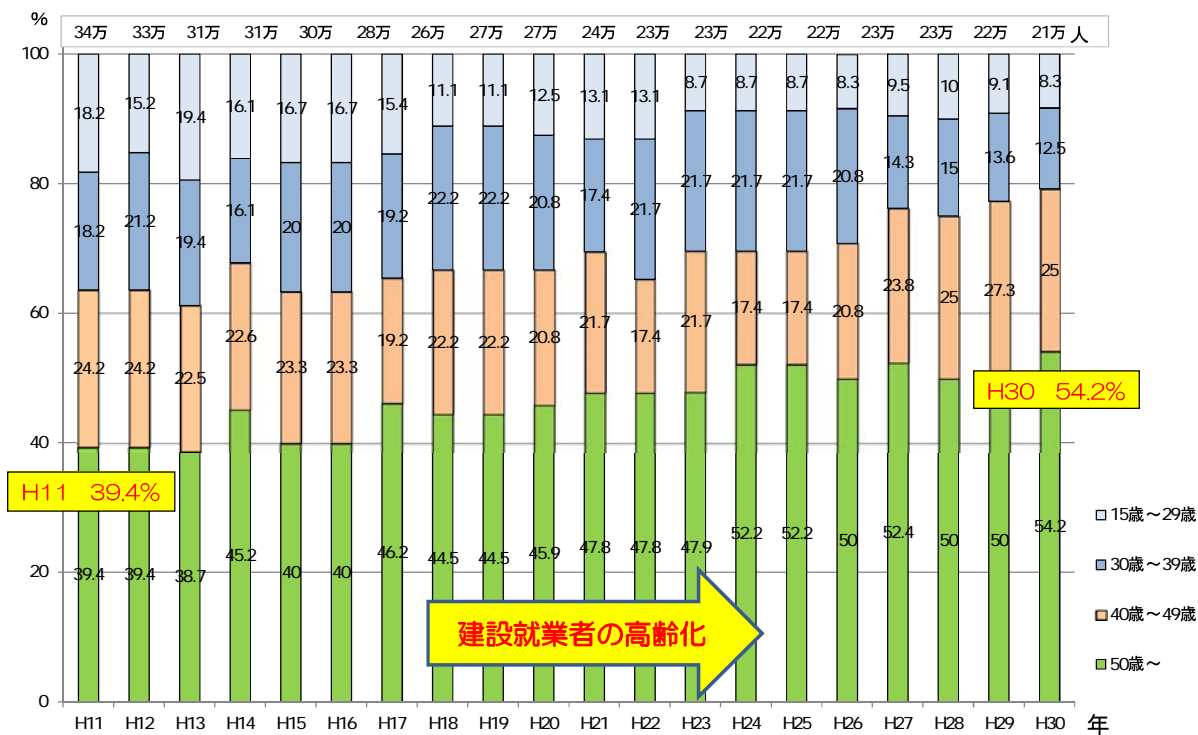
3 道内建設業の倒産の推移



出典：株式会社東京商工リサーチ北海道支社 * 負債金額1千万円以上
※平成25年数値はカプトデコム(株)負債総額5,061億円除き

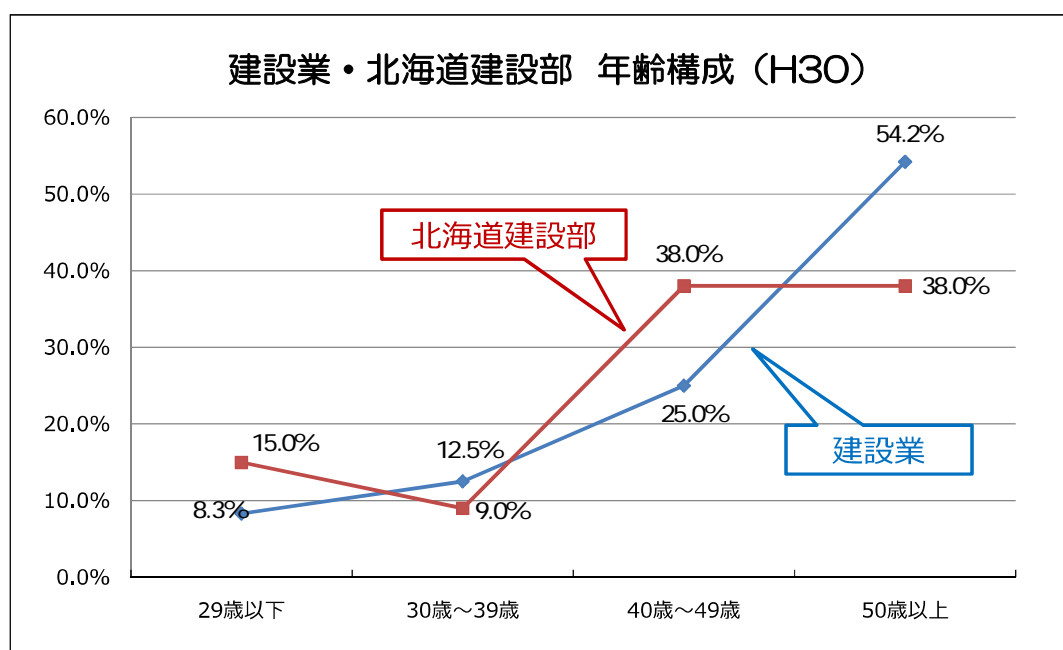
6

4 道内建設業就業者の年齢階層別構成比の推移



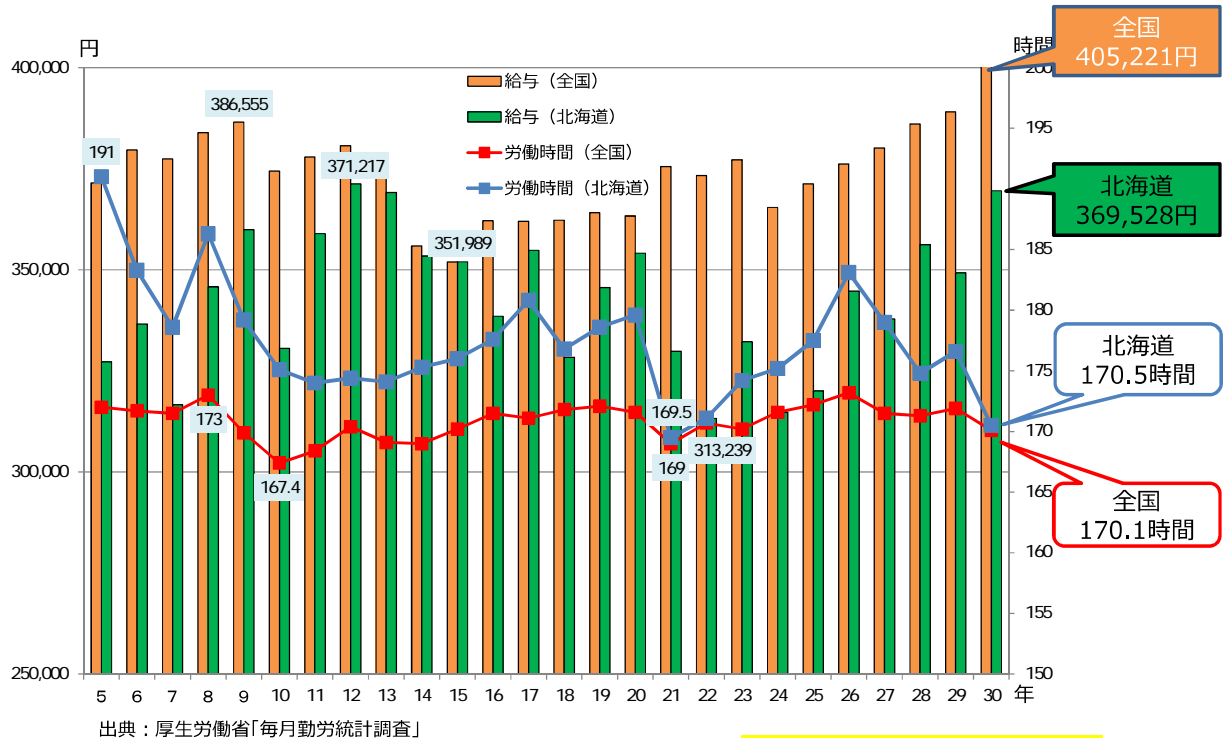
7

《参考》建設業・北海道建設部 階層別構成比の比較



8

5 道内建設労働者の平均月間給与額・労働時間数



労働時間：北海道≒全国
給与：北海道<全国

9

II 北海道建設産業支援プランの概要

北海道建設産業支援プラン2018の概要 平成30～34年度

第1章 プランの策定にあたって

趣旨：建設産業の持続的発展に向けて、道としての支援施策を総合的に取りまとめるもの。

建設産業の役割：○社会経済活動の基盤となる社会資本整備 ○地域の雇用創出や経済発展への寄与
○災害対応など地域の安全・安心の確保 ○維持管理や長寿命化対策など地域生活の確保

第2章 建設産業を取り巻く現状

(平成28年度)

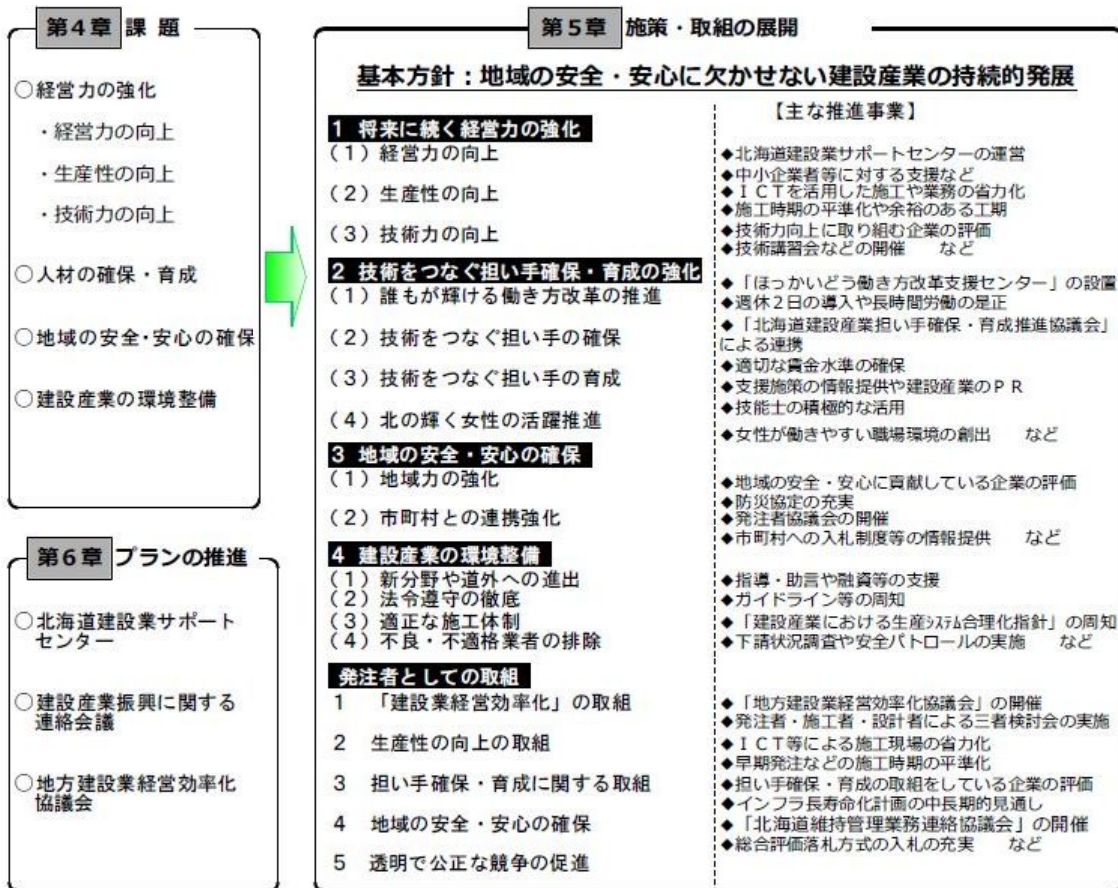
- 建設投資額
平成22年度を底として、近年は増加傾向にあるものの、ピーク時と比べて約5.4%
 - 許可業者数
減少は緩やかになっており、ピーク時と比べて約7.5%
 - 就業者数
平成25年に回復したものの、再び減少し、ピーク時と比べて約6.0%
 - 高齢化率
29歳以下が少なく、50歳以上が約5.0%
 - 営業利益率
平成21年度を底として、近年は改善傾向
- 建設産業を取り巻く動き**
- ・品確法の改正
 - ・インフラ長寿命化計画
 - ・国土強靱化
 - ・女性活躍推進
 - ・ICTの活用、i-Constructionの導入
 - ・働き方改革
 - ・国土交通省の建設産業政策会議
 - ・外国人の技能実習等

第3章 前プランの検証

(平成25～29年度)

- 競争力の強化（経営力の強化）
営業利益率、技術力に改善が見られる
 - 人材の確保・育成（人づくりの強化）
引き続き、就業者数が減少している
 - 新たな市場への進出（経営力の強化、道外などへの進出）
本業強化の意向が強い
 - 社会的役割と責任（信頼の確保）
社会保険加入率に改善が見られる
 - 適切な元請・下請関係（適正な施工体制）
下請状況等調査の指導数は少数
 - 過剰供給構造（経営力の強化）
1社当たりの完成工事高は増加傾向
 - 公正な市場環境づくり（不良・不適格業者の排除）
道内業者の指名停止は減少している
- 【まとめ】
様々な施策等の実施により、一定程度の改善はあったものの、依然として、「人材確保・育成」をはじめ、「経営力の強化」など様々な課題があることから、引き続き支援が必要

10



11

Ⅲ 入札契約制度の改善について

1 入札と契約 ①

(1) 入札とは

売買や契約などで最も有利な条件を示す者と契約するため、複数の競争者に見積もり額を書いた文書を出させ契約者を決めること。

(大辞林より)

個人が経験する入札は、数が少ない
・オークションなど

請負工事などの入札とは

請負工事などで競争者である2人以上の入札参加者が、見積り価格を書いて発注者に提出することである。

(2) 契約とは

私法（民法、商法など）上、相対する二人以上の合意によって成立する法律行為。

(大辞林より)

個人が経験する契約は、次のようなものがある
・自動車などの売買契約 ・クレジットなどの金銭消費貸借契約
・生命保険、火災保険など ・貸家の賃貸契約
など、品物がはっきりとわかるものや、取引慣行に大きな差がないもの

工事請負契約とは

工作物の完成を約束して、完成した仕事に対して報償費としてその対価を支払う契約。

入札・契約は、工事施工の“入口”であり、大変重要なこと

12

1 入札と契約 ②

主な入札契約方式（一般競争入札・指名競争入札・随意契約とは）

種 類	内 容
一般競争入札	一般競争入札とは、 公告によって不特定多数の者を誘引 して、入札によって申込みをさせる方法により競争を行わせ、その申込みのうち、地方公共団体に最も有利な条件をもって申込みをした者を選定して、その者と契約を締結する方法である。
指名競争入札	指名競争入札とは、地方公共団体が資力、信用その他について 適切と認める特定多数の者を通知によって指名 し、その特定の参加者をして入札の方法によって競争させ、契約の相手方となるべき者を決定し、その者と契約を締結する方法であり、地方自治法施行令に規定されている場合に限定して認められるものである。
随意契約	随意契約とは、地方公共団体が競争の方法によらないで、 任意に特定の者を選定してその者と契約 を締結する方法であり、地方自治法施行令の定めにより例外的に認められるものである。

13

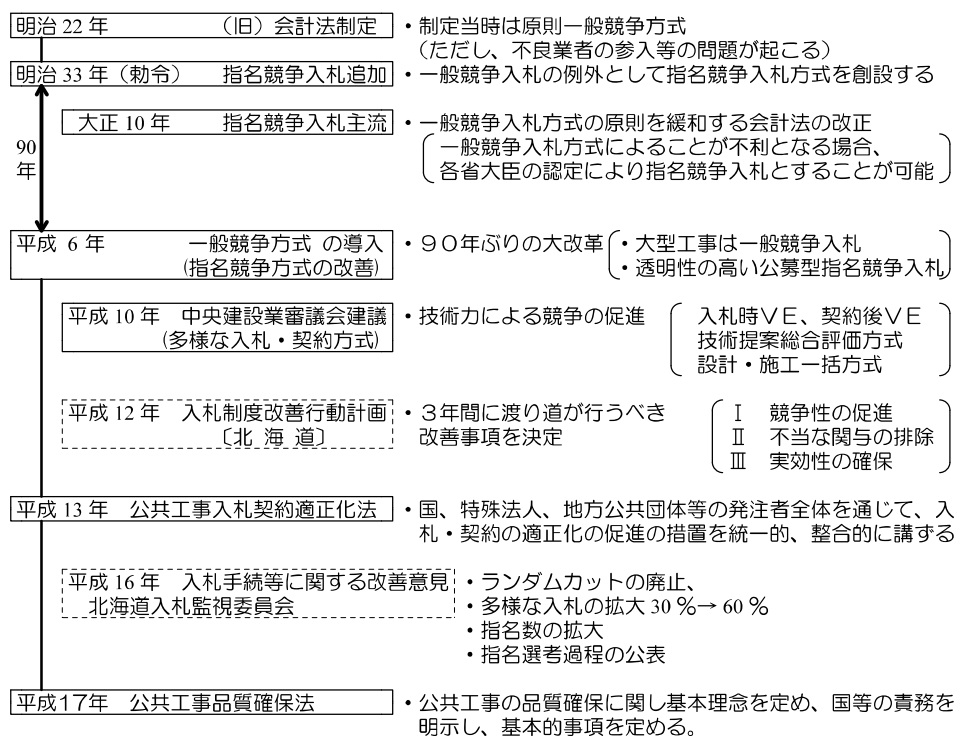
1 入札と契約 ③

一般競争入札・指名競争入札・随意契約のメリット・デメリット

種類	メリット	デメリット
一般競争入札	<ul style="list-style-type: none"> ○広範な参加機会の確保 ○業者選定過程の透明化・公正化 ○競争性・経済性の向上 ○発注者の恣意性の排除 ○入札談合の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ●不適・不誠実業者の排除が困難 ●過当競争、ダンピングによる質の低下 ●入札審査・工事監督等の事務量の増加 ●受注に偏り
指名競争入札	<ul style="list-style-type: none"> ○誠実な業者の選定が可能となることから、質の高い事業が確保できる ○入札審査・工事監督等の事務量の軽減 ○業者に対しても受注意欲を喚起できる ○中小企業の受注機会確保に対し配慮が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ●業者が固定化する恐れ ●業者指名過程が不透明 ●恣意的な運用の恐れ ●指名行為を通じての競争性の低下と談合誘発の可能性
随意契約	<ul style="list-style-type: none"> ○契約の手続きが簡単 ○緊急を要する場合に対応が可能 ○特定の資産、信用、能力等のある適格業者を契約の相手方とすることから、適正履行の確保が期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ●業者が固定化する恐れ ●恣意的な運用の恐れ ●公平性の確保が困難 ●競争性・経済性の低下の恐れ

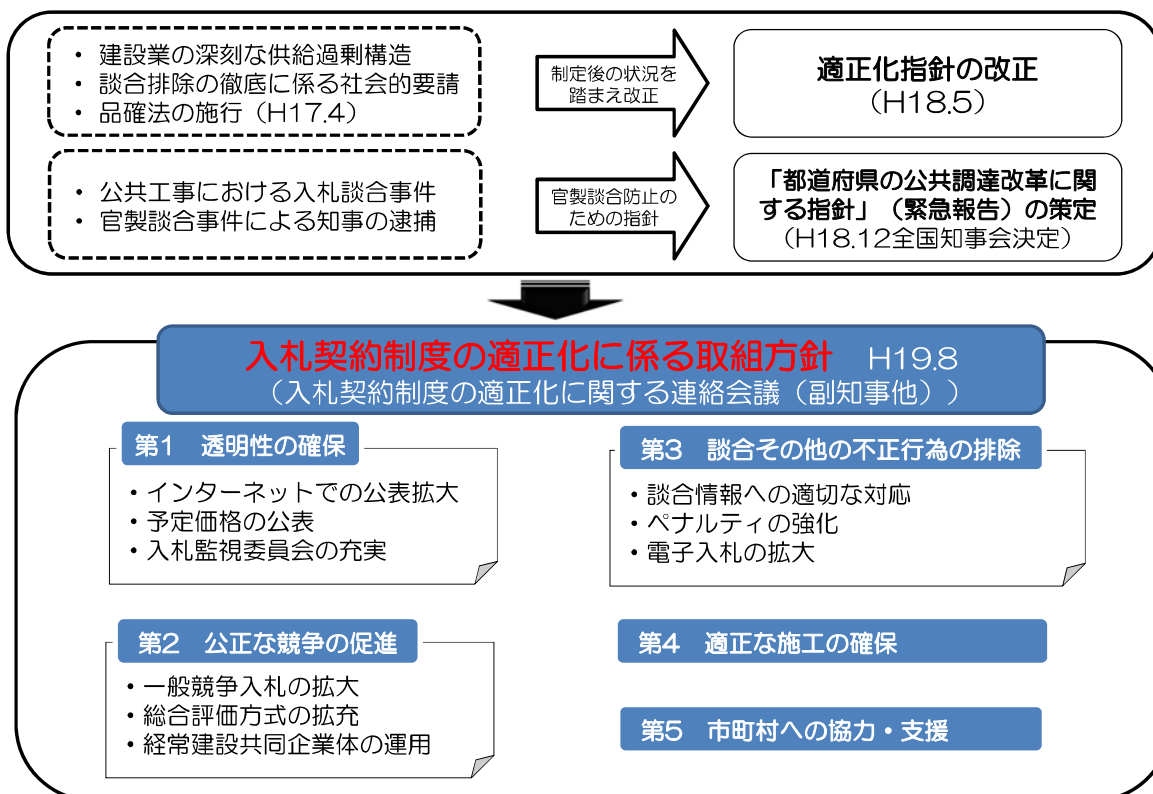
14

2 入札契約制度の沿革



15

3 入札契約制度の適正化 ①



16

3 入札契約制度の適正化 ②

(1) 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（改正）

－H18. 5. 23 閣議決定－

① 公正な競争の促進

- 一般競争入札の拡大等
- 総合評価の拡充等
- 競争参加資格の決定に際しての工事实績、工事成績、工事経歴書等企业情報の活用
- 単体と経常JVの同時登録を認めないとともに、真に企業合併等に寄与するものを除き経常JVへの加点調整を行わないこと など

② 透明性の確保、不正行為の排除

- 工事費内訳書の確認、入札結果の事後的・統計的分析の活用等入札監視の強化
- 官製談合防止法を踏まえた官製談合の排除・防止の徹底 など

③ 適正な施工の確保

- 監督・検査の強化、下請企業を含めた立入調査の実施、履行保証割合の引上げ等ダンピング対策の強化 など

④ その他

- 発注者支援データベースの活用 など

17

3 入札契約制度の適正化 ③

(2) 都道府県の公共調達改革に関する指針（緊急報告）

－ H18. 12. 18 全国知事会公共調達に関するプロジェクトチーム －

① 基本的な考え方

官製談合により失墜した地方自治への信頼回復に努めるための全国知事会としての指針。

② 官製談合の防止

- ア コンプライアンスの徹底
- イ 内部通報制度の整備 など

③ 談合を防止する入札制度の改革

- ア 一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則廃止
- イ 総合評価方式の拡充
- ウ 電子入札の拡大
- エ 情報公開の推進 など

④ 建設業界の談合体質の一掃

- ⑤ 建設業の構造改善
- ⑥ 国への要請事項

18

4 入札契約制度の適正化に係る北海道の取り組み

(1) 入札契約制度の適正化に係る取組方針等の概要

－ H19. 8. 2 入札契約制度の適正化に関する連絡会議 副知事他－

① 一般競争入札の拡大

- 1千万円以上の公共工事は原則一般競争入札
- 実施に当たっては、段階的に拡大
平成19年10月以降 1億円以上の工事
平成20年4月以降 1千万円以上の工事

② 予定価格の公表

- 予定価格の事前公表のほか、事後公表の試行（公共工事）

H20年12月
事後公表に移行

③ 総合評価方式の拡充

- 平成19年度においては、200件を目標
平成20年度以降順次拡大

④ 電子入札の拡大

- 平成22年度の全面導入に向け取り組む

H22年4月
全面導入済み

⑤ 適正な施工の確保

- 低入札価格調査制度における調査内容の強化
- 低入札価格調査基準価格未満の落札工事における履行保証割合の引上げ等

19

5 入札契約適正化指針の一部改正（平成23年8月閣議決定）

(1) 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（改正）

－ H23. 8. 9 閣議決定－

① 公正な競争の促進

- 「地域維持型契約方式の導入」～災害対応や除雪などの地域維持型事業の担い手確保のため、包括発注や地域維持型JVによる受注の仕組みの導入
- 一般競争入札、総合評価方式の性格を踏まえた適切な活用
- 総合評価方式での、段階審査による落札方式の活用
- 一般競争入札等の活用条件整備（地域要件の運用方針作成・適切な設定）
- 予定価格の設定に当たり、設計金額からの歩切りは行わない など

② 透明性の確保、不正行為の排除

- くじ引きによる落札増加等の弊害が生じることから、予定価格、調査基準価格、最低制限価格の事後公表を進め、事前公表をとりやめ
- 不当な働きかけがあった場合の記録・報告等の仕組みの導入 など

③ 適正な施工の確保

- 調査基準価格の見直しや、価格による失格基準の積極的な導入・活用によるダンピング対策の強化 など

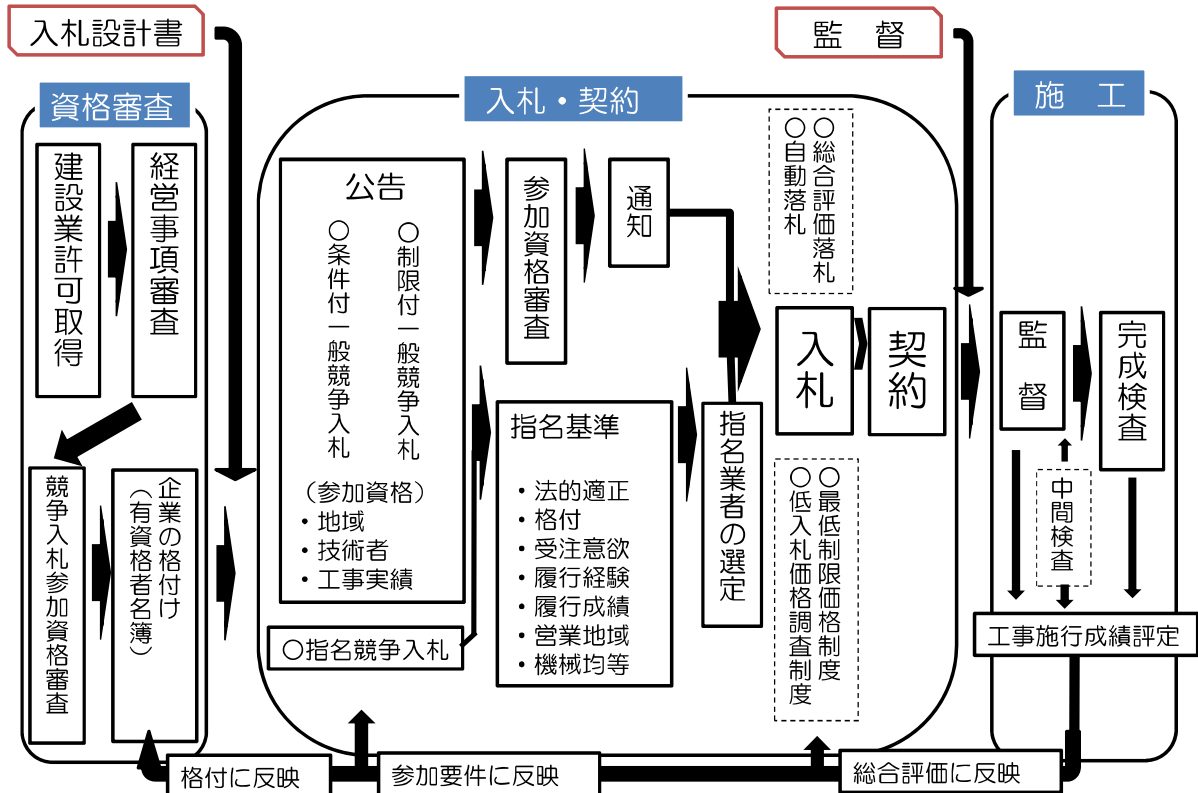
④ その他

- 暴力団排除条項の整備・活用、不当介入時の通報・報告の徹底 など

20

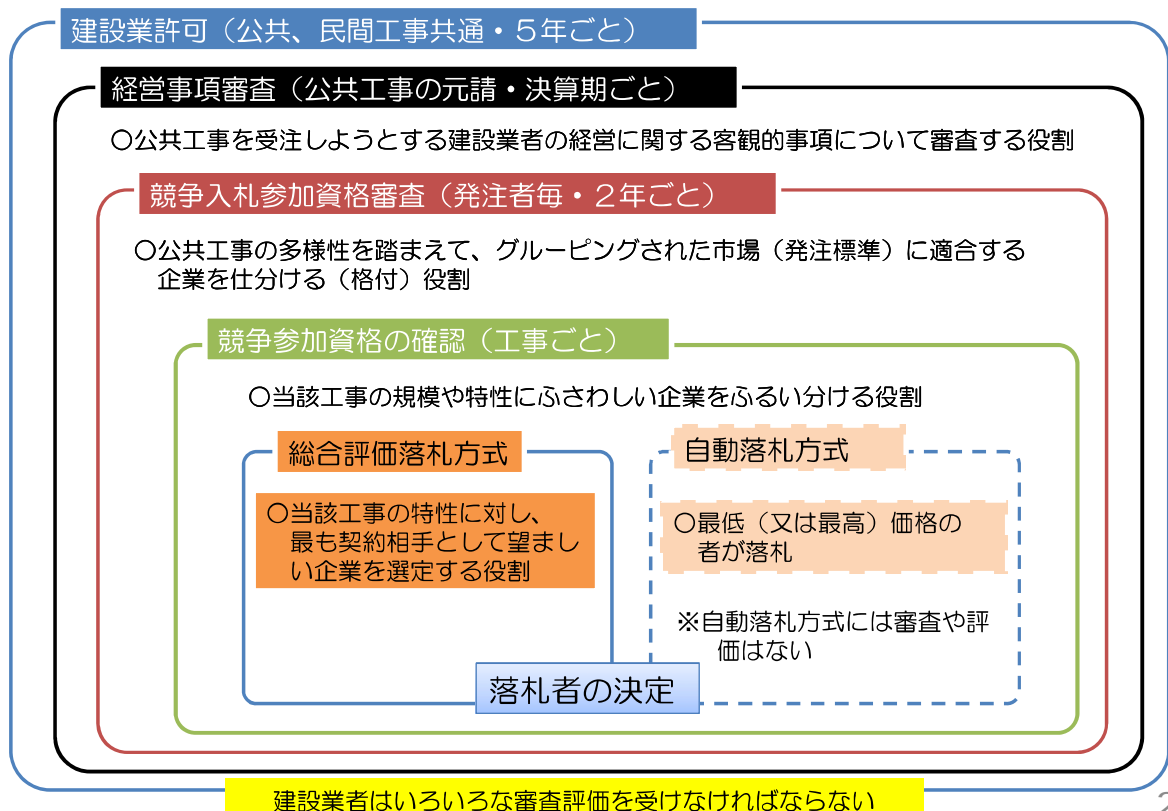
Ⅳ 北海道の入札契約制度

1 公共工事における入札契約の流れ



21

2 建設業許可など各段階における審査・評価の役割



22

《参考》建設業許可など各段階における審査・評価の役割



建設業法 第3条 【建設業の許可】

- 建設業を営む者は、建設業の許可を受けなければならない。
ただし、「軽微な建設工事」のみを行う場合は除く

建築一式工事 1,500万円未満工事又は150m²未満の木造住宅工事
建築一式工事以外の建設工事 500万円未満

許可の区分

特定建設業

下請契約金額 4,000万円以上
但し、建築工事業は 6,000万円以上

一般建設業・・・特定建設業以外

知事許可・・・1の都道府県の区域のみで営業

国土交通大臣許可・・・2以上の都道府県で営業

建設業法 第27条の23 【経営事項審査】

- 国、地方公共団体が発注する工事

請負代金の建築一式工事 1,500万円以上

その他の建設工事 500万円以上

を直接請け負おうとする

建設業許可業者は、その経営に関する客観的事項について、
許可を受けた国土交通大臣又は知事の審査を受けなければならない。

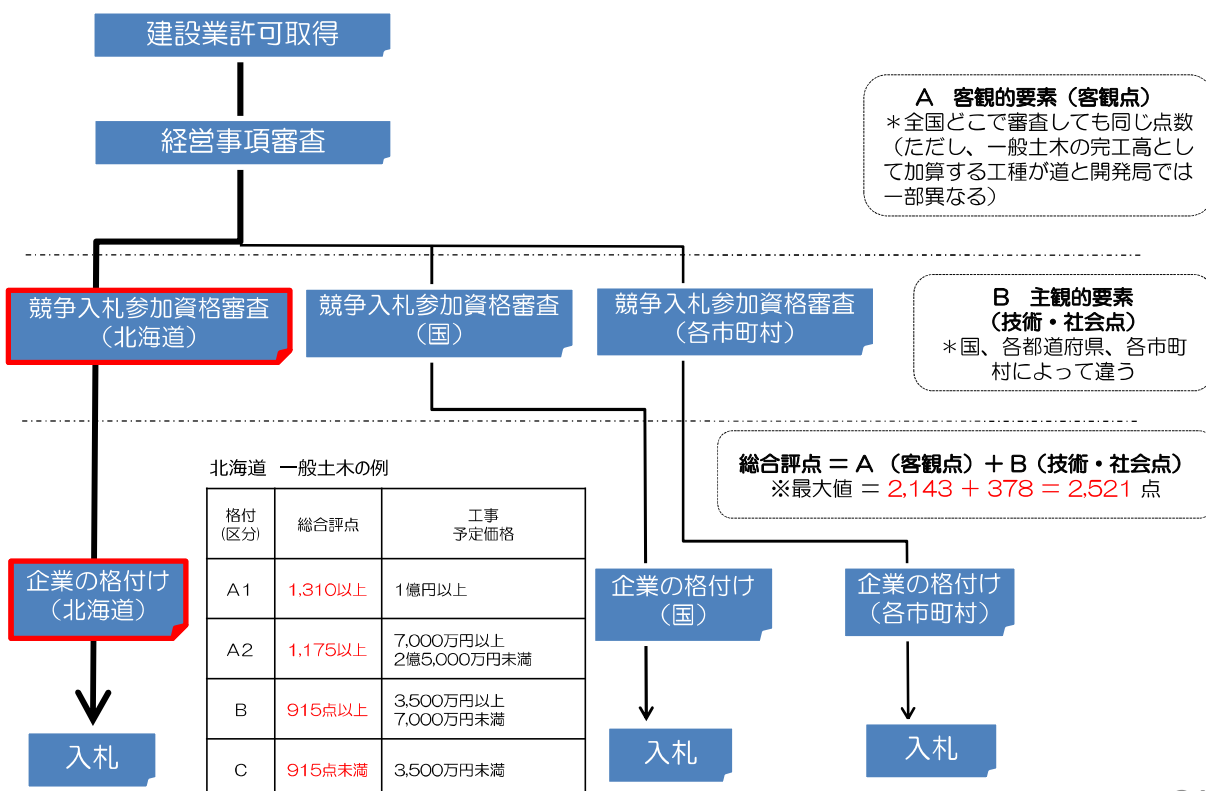
地方自治法施行令 第167条の5、第167条の11第2項

北海道財務規則 第143条、第159条 【競争入札参加資格審査】

- 北海道（総合振興局等を含む）が発注する建設工事や設計などの競争入札に参加できる者は、北海道がその資格を有すると認めた者に限る。

23

3 資格審査 について



24

《参考》令和3・4年度 有資格者名簿（一般土木）

R3・4 一般土木工事資格者名簿

登録番号	振興局	商号	格付 等級	総合 評点	客観 点	技術社会 点	技術社会点 内訳		社会的要素内訳																		表彰	区分の 申出書
							技術 点	社会 点	通年 雇用	働き方改 革推進企 業（コ ーポ レ ー シ ョ ン バ ン ク）	働き方改 革推進企 業（フ ロ ン ズ）	働き方改 革推進企 業（初 任）	担い 手の 確保	技術 者の 育成	建設 産業 の普 及啓 発	地域 貢献 活動 等	エコア クション 21・ HES	災害 協定	災害 対応	事業 継続 力強 化又 はBC P策 定	地域 維持・ 北海 道	地域 維持・ その他 機関	地域 維持・ 自治 会	女性 の活 躍支 援	障が い者 就労 支援	高年 齢継 続雇 用		
}																												
151000425	石狩	機械開発北旺(株)	A2	1337	1119	218	133	85				5	12		5	3		20		10	30							*
251000817	石狩	道路工業(株)	A1	1323	1243	80	0	80		12			12		5	3		20		10		10		3	3	2		
251011198	石狩	北海電気工事(株)	A2	1313	1268	45	0	45					12	5	5	3		20										*
151006389	石狩	(株)日栄建設	A1	1311	1083	228	143	85	10		10		12	5		3		20		10		10		3		2		
151017464	石狩	札幌工業(株)	A2	1293	1261	32	0	32					12					20										
251024319	石狩	新太平洋建設(株)	A2	1280	1071	209	124	85		12			12	5	5	3		20		10		10		3	3	2		
151023740	石狩	(株)つうけん	A2	1277	1257	20	0	20										20										
151020218	石狩	(株)Mz原田	A2	1272	1076	196	118	78				5	12	5		3	3	20			30							*
}																												
151000423	石狩	岸本産業(株)	A2	1201	1025	176	106	70			10		12	5	5	3		20				10		3		2		*
151018558	石狩	(株)山田組	A2	1199	1126	73	0	73			10		12	5	5	3		20		10				3	3	2		
151001443	石狩	中山建設(株)	A2	1187	1023	164	136	28						5		3		20										*
151000801	石狩	(株)協栄土建	A2	1184	1009	175	119	56			10			5		3		20				10		3	3	2		
151007808	石狩	ハヤカワ建設(株)	B	1169	980	189	111	78	10					5		3		20	10		30							
151002553	石狩	晃亜興業(株)	B	1165	1025	140	100	40	10									20				10						
151002781	石狩	丸山山下建設(株)	B	1164	1029	135	90	45					12			3		20				10						
151020519	石狩	さくら佐藤建設(株)	B	1162	1087	75	0	75	10				12	5	5	3		20		10		10						*
}																												

X:¥080_建設部¥030_建設管理課¥01 工事管理G¥ I-2-02_令和3・4資格者名簿

25

4 令和3・4年度 北海道建設工事等競争入札参加資格（格付基準）

【格付業種8資格の格付基準点】

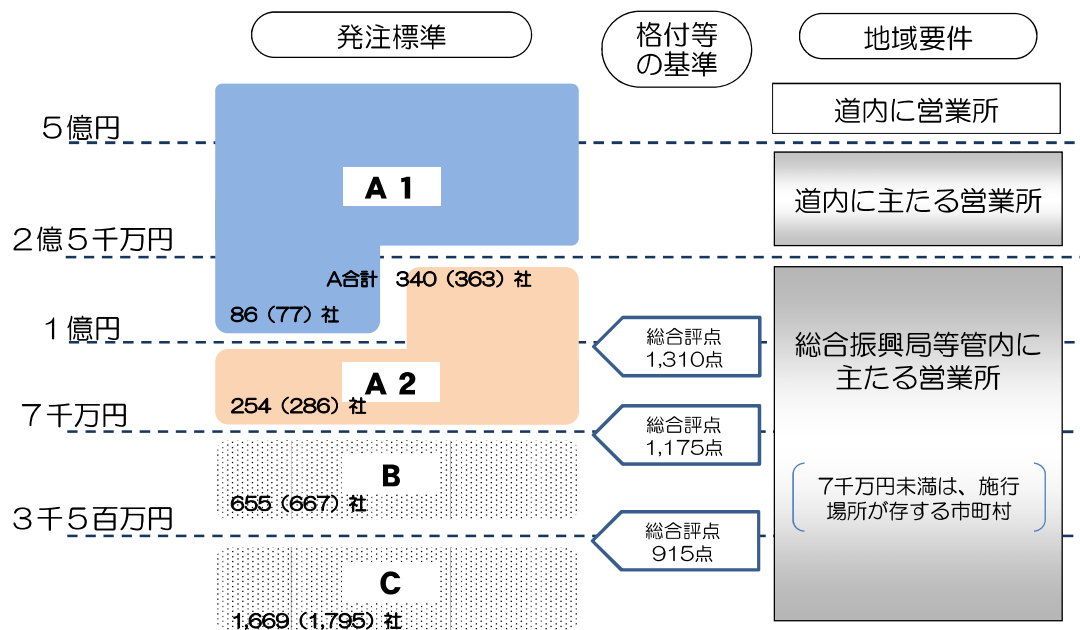
等級	種類	農業土木工事	水産土木工事	森林土木工事	一般土木工事		舗装工事	建築工事	電気工事	管工事
					区分					
A		1,115点以上	1,115点以上	1,175点以上	A 1	1,310点以上	1,030点以上	920点以上	850点以上	840点以上
					A 2	1,175点以上				
B		945点以上	950点以上	995点以上	915点以上		1,030点未満	780点以上	730点以上	730点以上
C		945点未満	950点未満	995点未満	915点未満			780点未満	730点未満	730点未満

【格付業種8資格の発注標準】

等級	種類	農業土木工事	水産土木工事	森林土木工事	一般土木工事		舗装工事	建築工事	電気工事	管工事
					区分					
A		7,000万円以上	6,000万円以上	5,500万円以上	A 1	10,000万円以上	6,000万円以上	10,000万円以上	2,000万円以上	2,500万円以上
					A 2	25,000万円未満 7,000万円以上				
B		3,500万円以上	3,500万円以上	2,500万円以上	3,500万円以上		6,000万円未満	4,000万円以上	700万円以上	800万円以上
C		3,500万円未満	3,500万円未満	2,500万円未満	3,500万円未満			4,000万円未満	700万円未満	800万円未満

26

《参考》格付と地域要件について（一般土木）



合計 2,664 (2,825) 社

※総合評点は、R3・4格付基準

業者数は、R3.3.11定期申請時点道内業者数 ()はH31・32申請

27

4 令和3・4年度 北海道建設工事等競争入札参加資格（種類①）

【建設工事】 13種類 (内格付 8種類)

	北海道の資格の種類	建設業の許可	主な工事の内容
1	一般土木工事	土木工事業 とび・土工工事業 石工事業 しゅんせつ工事業 水道施設工事業 解体工事業	農業土木工事、森林土木工事、水産土木工事及び特殊工事 以外の土木工事 橋梁下部工事、簡易橋、しゅんせつ工事及びPSコンクリート工事も含む
2	舗装工事	舗装工事業	アスファルト舗装等のほか簡易舗装も含む
3	鋼橋上部	鋼構造物工事業	鋼橋製作業者により行われる鋼桁製作、輸送、架設、床版工等の鋼橋 製作から完成までの一連の工事を含む
4	建築工事	建築工事業 大工工事業 左官工事業 とび・土工工事業 建具工事業 他	鉄骨、鉄筋コンクリート、ブロックによる建築工事及びその他の建築工事
5	農業土木工事	一般土木工事と同じ	農業農村整備事業等の土木工事
6	水産土木工事	一般土木工事と同じ	水産基盤整備事業等の土木工事（漁港工事を除く。）
7	森林土木工事	一般土木工事と同じ	治山工事、林道造成工事等の土木工事
8	塗装工事	塗装工事業	一般塗装のほか、道路の線引き等も含む
9	道路標識設置工事	とび・土工工事業	一般路側標識の設置
10	造園工事	造園工事業	整地、植栽等による公園、緑地等の築造
その他	11 電気工事（電気工事、消防施設工事業等） 12 管工事（管工事業、水道施設工事業等） 13 機械器具設置工事（機械器具設置工事業等）		

28

発注管理システム

札幌建設管理部 本所 道路課 道路建設課 土木部管理課 ログアウト

発注管理メニュー

- 発注情報
 - 発注情報更新
 - 出力履歴指定
- 各種帳票
 - 年間執行計画資料
 - 公募・地域限定型整理票
 - 指名審査記入調査
 - 工事情報資料(SV)
 - 工事/調査設計一覧
 - 検定予定表
 - 協議等確認一覧
 - 実施設計書チェックシート
 - 各種申請書作成
 - 三書検討会申請書
- その他処理
 - 工事管理システム作成
 - 発注情報CSV出力
 - 本年度繰越処理
 - データ確認
- メンテナンス
 - 圧
 - 路線
 - 監督員/主任監督員
 - 総括監督員
 - 検査員

入力表(1) 入力表(2) 入力表(3) 入力表(4) 公募型・地域限定型工事整理票 抽出条件に戻る

平成24年度 札幌建設管理部 本所 道路課 道路建設課 工事

入札契約システムから更新される項目

77777777 入力区分 公・単 区分 工事番号 災害番号 市町村

10 追加 公共 通常 災 号 札幌市 全市町村

路線名 工事名(全角で16文字以内)

札幌夕張線 テスト工事1

事業種別 事業区分 認可番号

道路事業 道路改良

新規登録 修正登録

(最大4件まで)

事業種別 事業区分 認可番号 修正 削除

道路事業 道路改良

入札及び契約方法 VEコード 地理要件コード 営業所要件コード 平易工事特例

設計番号・変更回数 工事情報整理番号 入札工種 工期内工期

1234

監督員1 監督員2 主任監督員 総括監督員

テスト係長 テスト係長 主任 主幹

担当 テス男 担当 テス太 主任その1 総括 うす太郎

工事概要

変更工事概要

備考

サイン/法 新技術 貨品 受渡 支給材 寄託 専任技術者 踏踏 出力順

登録 削除

一般土木
舗装
鋼橋上部
建築
電気
管
塗装
道路標識設置
機械器具設置
造園

4 令和3・4年度 北海道建設工事等競争入札参加資格（種類②）

【設計等】7種類

	資格の種類	資格に必要な登録	主な業務の内容
1	建築設計	一級建築士事務所 二級建築士事務所 * 建築設備設計のみの場合を除く	建築物の設計 建築設備のみの設計も含む
2	造林	—	植栽、播種、保育等
3	土木設計	—	土木施設物の設計
4	測量	測量業者	一般測量 航空測量も含む
5	地質調査	—	地質又は土質の調査 計測も含む
6	道路清掃	—	機械器具等を使用した路面、側溝の清掃
7	技術資料作成	—	建築設計、土木設計、測量及び地質調査等の上記に掲げる資格以外の建設工事に関連するコンサルタント業務等で、コンピューターを用いた高度な技術資料を作成する業務、申請書作成業務、台帳補正、竣工平面図作成業務、各種補償コンサルタント業務、建設工事に関連する環境調査等

発注管理システム

札幌建設管理部 本所 道路課 道路建設課 土木部管理課 ログアウト

発注管理メニュー

- 発注情報
 - 発注情報更新
 - 出力照指定
- 各種帳票
 - 年別執行計画資料
 - 公算・地域限定型整理票
 - 指名審査記入票
 - 工事情報資料(CSV)
 - 工事／調査設計一覧
 - 検定予定表
 - 協議監視一覧
 - 実施設計書チェックシート
 - 各種申請書作成
 - 三査検討会申請書
- その他処理
 - 工事管理ツール作成
 - 強注情報CSV出力
 - 次年度繰越処理
 - データ確認
- メンテナンス
 - 道路
 - 監督員/主任監督員
 - 経路監督員
 - 検査員

入力表(1) 入力表(2) 入力表(3) 入力表(4) 公算型・地域限定型工事整理票

平成24年度 札幌建設管理部 本所 道路課 道路建設課 委託

入札契約システムから更新される項目

7ブロックD 入力区分 公・単 区分 工事番号 災害番号 市町村

10 単独 通常 1324 災 岩見沢市 全市町村 外

路線名 工事名(全角で15文字以内) 土木工事系委託業務

札幌建設管理部 システム登録情報管理外

※チェック有りの場合は入力表(4)の入力必須
※入力表(4)入力欄にチェックを外して登録した場合、
入力表(4)のデータは削除されます。

事業種別 事業区分 認可番号

道路事業 道路改良

新規登録 修正登録

〈最大4件まで〉

事業種別 事業区分 認可番号 修正削除

道路事業 単独保安2種

入札及び契約方法 VEコード 地域要件コード 営業所要件コード

随登契約

設計番号・変更回数 工事情報整理番号 入札工種 工期内工期

24-10-00-0500-0.00 技術資料作成

担当員 主任担当員 総括担当員

主任その1 担当 テス男 総括 テス太郎

主任 テスト係長 主幹

主任その1 担当 テス男 総括 テス太郎

工事概要 道路管理情報システム管理1式

変更工事概要

備考 短縮日程

資料の法 新技術 資用品 受渡 支給材 寄託 専任技術者 諸請 出力順

無

登録

測量
土木設計
技術資料作成
地質調査
一般土木系業務
舗装系業務
鋼橋系業務
建築系業務
電気系業務
管系業務
塗装系業務
道路標識系業務
機械器具系業務
造園系業務
建築設計
道路清掃
単価契約

4 令和3・4年度 北海道建設工事等競争入札参加資格（審査項目①）

総合評定数値（総合評点）＝客観的要素（客観点）＋主観的要素（技術・社会点）
＝経営事項審査の評定数値＋技術・社会的要素の評定数値

A 客観的要素（客観点）＝経営事項審査の評定数値（P）

経営事項審査の評定数値（P）＝0.25X1＋0.15X2＋0.20Y＋0.25Z＋0.15W
（最高点 2,143点、最低点 -18点）

経営事項審査の審査項目等

項目区分			審査項目	項目区分ごとの点数	ウェイト
経営規模等	経営規模	(X1)	・完成工事高 (道と局は業種が異なる)	X1の点数 最高点 2,309 最低点 397	0.25
		(X2)	・自己資本額 ・平均利益額	X2の点数 最高点 2,280 最低点 454	0.15
	技術力 (Z)		・技術職員数 ・元請完成工事高 (道と局は業種が異なる)	Zの点数 最高点 2,441 最低点 456	0.25
	その他の審査項目 (社会性等) (W)		・営業継続の状況 ・労働福祉の状況 ・建設機械の保有状況 ・その他6項目	Wの点数 最高点 1,966 最低点 -1,995	0.15
経営状況	経営状況 (Y)		・総資本売上総利益率 ・売上高経常利益率 ・その他6項目	Yの点数 最高点 1,595 最低点 0	0.20

*全国どこで審査しても同じ点数（一部算定する業種に違いあり）

4 令和3・4年度 北海道建設工事等競争入札参加資格（審査項目②）

B 技術・社会的要素（主観点）

平成31・32年度資格審査		令和3・4年度資格審査		改正内容	
社 会 点	仕事と家庭の両立支援 （一般事業主行動計画届出） （あったかファミリー登録）	6 (3) (3)	<u>働き方改革推進企業</u> （ゴールド・シルバー） （ブロンズ） （ホワイト）	12 (12) (10) (5)	・多様な人材の活躍、就業環境の改善等に取り組む企業を認定する「北海道働き方改革推進企業認定制度」創設により、「あったファミリー」や「なでしこ応援企業認定」などをこの制度に移行。
	女性の活躍支援	6	女性の活躍支援	3	
	障がい者就労支援	3	障がい者就労支援	3	
	高齢継続雇用対策	2	高齢継続雇用対策	2	
	季節労働者適年雇用	10	季節労働者適年雇用対策	10	
	担い手の確保	12	担い手の確保	12	
	人材育成 （技術者の育成） （建設産業の普及啓発）	10 (5) (5)	人材育成 （技術者の育成） （建設産業の普及啓発）	10 (5) (5)	
	地域貢献活動等	3	地域貢献活動等	3	
	環境への取組み	3	環境への取組み	3	
	安全・安心への貢献 （道等との災害協定締結） （災害時の対応等） （地域社会の維持への貢献） ・公共団体等との契約 ・自治会などとの契約	30 (10) (10) (10) (10) (5)	安全・安心への貢献 <u>（道等との災害協定締結）</u> （災害時の対応等） （地域社会の維持への貢献） ・ <u>北海道との契約</u> ・その他機関等との契約 ・自治会などとの契約	60 (20) (10) (30) (30) (10) (5)	
技 術 点	工事施行成績	120	<u>工事施行成績</u>	240	・品確法の改正により、建設工事における品質確保が一層重要となっている。 また、各企業の技術力の向上もあり、これらを評価に加点。 ・「新分野進出建設企業表彰」の廃止。 ・「建設管理部優良企業表彰」を新たに評価。
	表彰 （建設部工事等優秀者表彰） （新分野進出建設企業表彰）	20 (20) (10)	表彰 （建設部工事等優秀者表彰） <u>（建設管理部優良企業表彰）</u>	20 (20) (10)	
	最大値	225	最大値	378	

総合評定数値（最高点）

*国、各都道府県、各市町村によって評価項目が違う

A+B=客観的要素（客観点）+主観的要素（技術・社会点）= 2,143 + 378 = 2,521点

33

《参考》一般土木工事の技術点（工事施工成績）算出方法

$$\text{評定数値} = G \times (a - b) \times k$$

a：審査対象となる資格の種類に係る工事施行成績の平均値

b：成績評定原点数値（建築、電気及び管工事は65、その他は70）

G：反映係数（建築、電気及び管工事は3、その他は4）

k：補正率 = $(c1 + c2) + 0.2 \times \sqrt{d} + 1.0$

c1：履行件数の補正係数 0～0.06 ※受注件数が多いほど補正率がUP

c2：工事価格帯補正係数 0～0.04 ※少額工事を多く受注していると補正率UP

d：工事の実績額（億円）

計算例）

評定数値 = $G \times (a - b) \times k = 4 \times (92 - 70) \times 1.26$

= $88 \times 1.26 \div 111$ 点

a：92

k：補正率 = $(c1 + c2) + 0.2 \times \sqrt{d} + 1.0 = 1.26$

c1：0.02（6件）

c2：0.04（すべて3.5千万未満）

d：1.0億

※評定数値の上限値は240点

34

5 北海道の入札・契約 方法 ①

(1) 地方公共団体の契約方法

- ① 一般競争入札
 - ② 指名競争入札
 - ③ 随意契約
- 地方自治法第234条第1項
・左記のいずれかで締結
(他にせり売りがあがるが省略する。)

(2) 落札方式

- ① 自動落札方式 → 地方自治法第234条第3項 *建設部の場合、自動落札方式はほとんど採用していない

予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

- ② 自動落札方式の例外 → 地方自治法第167条の10、第167条の10の2

ア 低入札価格調査制度

あらかじめ**基準価格を設定**し、入札価格が**当該基準価格を下回った**場合に、契約の内容に適合した**履行がなされないおそれがあるか否か**を調査し、履行可能な場合、その者と契約を締結する方式で、現在道では、**条件付一般競争入札**による工事及び**総合評価方式**による工事において適用。

イ 最低制限価格制度

あらかじめ**最低制限価格を設定**し、予定価格の制限の範囲内で最低をもって申込みをした者を自動的に落札者とするのではなく、予定価格の制限の範囲内の価格で**最低制限価格以上の価格**をもって申込みをした者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする方式で、現在道では、原則として**250万円を超える工事**に適用、ただし条件付一般競争入札及び総合評価方式を除く。

ウ 総合評価落札方式

価格その他の条件が地方公共団体にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式ですが、**落札者を決定するためには公平な判断が必要**なことから「**落札決定基準**」を定める必要があり、また、決定までのプロセスにおいて学識経験者から意見を聴取することが義務づけられています。

35

5 北海道の入札・契約方法 ②

入札・契約方法

* (1)は工事の請負の契約の場合、(2)と(3)は工事の請負契約と工事に係る委託業務の契約の場合

(1) 一般競争入札

- ① 条件付一般競争入札 → 23億円以上(令和2年度以降)の工事

- ② 制限付一般競争入札 → 原則、1千万円以上から23億円未満の工事

(2) 指名競争入札

- ・その性質又は目的が一般競争入札に適さないとき
- ・その性質又は目的により競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要があると認められる程度に少数であるとき
- ・一般競争入札に付することが不利と認めるとき

(3) 随意契約

- ・契約の目的物に代替性がないとき
- ・緊急の必要により競争入札に付することができないとき
- ・時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき

落札方式

* (1)は工事の請負の契約だけに適用、(2)は工事の請負契約と工事に係る委託業務の契約に適用

(1) 低入札価格調査制度 (入札価格が当該基準価格を下回った場合に調査を行う)

条件付一般競争入札及び総合評価方式の工事に適用



(2) 最低制限価格制度 (最低制限価格以上の者と契約)

条件付一般競争入札及び総合評価方式を除く工事等に適用



・H29までは調査基準価格と失格基準価格は同額。
・H30からは調査基準価格と失格基準価格に差を設けた。
この間の金額で応札した者が落札候補者となった場合には、低入札価格調査を実施する。

36

5 北海道の入札・契約方法 ③

【工事の請負の契約の場合 1】

○ 条件付一般競争入札

【概要】

- ・ 道が発注する工事の請負契約のうち「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（いわゆる、WTO案件）」に基づき資格を定めて行う一般競争入札

【対象工事】

- ・ 23億以上の工事（令和2年4月以降）

【主な参加資格】

- ・ 発注工事に対応する資格、格付等級及び建設業の許可
- ・ 同種、同規模の工事施工実績（過去20年間）
- ・ 監理技術者又は主任技術者の専任配置
- ・ 特定建設業者
- ・ 客観点の評定数値 一般土木(代) 1,100以上(他1,000)

【低入札対応】

- ・ 低入札価格調査制度を適用

○ 制限付一般競争入札

【概要】

- ・ 道が発注する工事の請負契約のうち、地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づく資格を定めて行う一般競争入札

【対象工事】

- ・ 競争入札により発注しようとする工事で、原則として1,000万円以上の工事

【主な参加資格】

- ・ 発注工事に対応する資格、格付等級及び建設業の許可
- ・ 同種、同規模の工事施工実績（過去15年間）
- ・ 監理技術者又は主任技術者の専任配置(3,500万円以上)
- ・ 特定建設業者（又は一般建設業者）
- ・ 客観点の 5億以上 一般土木(代) 1,100以上(他1,000)
評定数値 3億以上 一般土木1,080以上(960)
- ・ ＊営業所等の地域要件は別表

【低入札対応】

- ・ 予定価格が250万円を超える制限付一般競争入札は最低制限価格制度を適用
ただし、総合評価方式は低入札価格調査制度を適用

一定地域を要件として営業所の所在を設定する場合	
対象工事	一定地域の範囲
契約の適正な履行及び競争性の確保ができる工事	施工場所の存する総合振興局等又は施工場所の存する総合振興局等及び近隣総合振興局
契約の適正な履行及び競争性の確保ができ技術的難易度が比較的平易な工事	施工場所の存する市町村又は施工場所の存する市町村及び近隣市町村
一般土木 7,000万円等	

金額	地域要件
5億以上	道内営業所（道内本支店） ＊建設業法第3条第1項
5億未満	道内に主たる営業所（道内本店） ＊建設業法施行規則様式1号別表
2.5億未満	一定地域内に主たる営業所

37

5 北海道の入札・契約方法 ④

【工事の請負の契約の場合 2】

○ 指名競争入札

【概要/対象工事】

- ・ 指名競争入札は
 - イ その性質又は目的が一般競争入札に適していないとき
 - ロ その性質又は目的により競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要がないと認められる程度に少数であるとき
 - ハ 一般競争入札に付することが不利と認めるときに認められ、道では財務規則の運用方針で、
 - ニ 特殊な技術を必要とする工事等の場合
 - ホ 契約上の義務違反があるときは、道の事業に著しく支障をきたすおそれがある場合
- には、指名競争入札によることができる。

【指名基準】

- 1 基本的基準
- 2 事業別基準
- 3 選定基準
 - ①受注意欲 ②履行経験 ③履行成績
 - ④営業地域 ⑤機会均等 ⑥個別事由

○ 随意契約

【概要/対象工事】

- ・ 随意契約は、契約の目的物に代替性がないなど
 - イ その性質又は目的が競争入札に適さない
 - ロ 緊急の必要により競争入札に付することができないとき
 - ハ 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
- には、随意契約によることができる。
- 道では、財務規則の運用方針で随意契約ができる場合を限定的に列挙しているほか、「随意契約のガイドライン」を定めて運用している。

注意：平成20年度の入札監視委員会の指摘を受け、追加工事を随意契約で行う場合については、平成21年3月12日付け建情第1341号参照

- ・ 他者の受注機会を奪っている
- ・ 随意契約にする理由や透明性を確保する必要性あり
- ・ 事業計画の妥当性が重要
- ・ 知事の承認が必要（本体工事当初契約額の3割以下の場合は部長の承認）

38

5 北海道の入札・契約方法 ⑤

【工事に係る委託業務の契約の場合】

○ 指名競争入札

【概要/対象業務】

＊「工事の請負の契約の場合」と同じ。

○ 随意契約

【概要/対象業務】

＊「工事の請負の契約の場合」と同じ。

○ 公募型競争入札（指名競争入札）

【概要/対象業務】

- ・ 道が発注する設計、測量、地質調査その他の工事に係る委託契約のうち、高度な知識、応用力及び分析力等を必要とする委託業務。

【主な参加資格】

- ・ 発注委託に対応する知事が定めた契約の種類
- ・ 管理技術者の配置
- ・ 道内に本店又は営業所

【低入札対応】

- ・ 最低制限価格制度を適用

○ 地域限定型一般競争入札

【概要/対象業務】

- ・ 道が発注する設計、測量、地質調査その他の工事に係る委託契約のうち、入札に参加する者の事業所の所在地に関する要件を定めて行う一般競争入札。

【主な参加資格】

- ・ 発注委託に対応する知事が定めた契約の種類
- ・ 同種の委託業務実績（過去15年間）
- ・ 管理技術者の配置
- ・ ○○管内に主たる営業所又は道内支店、営業所

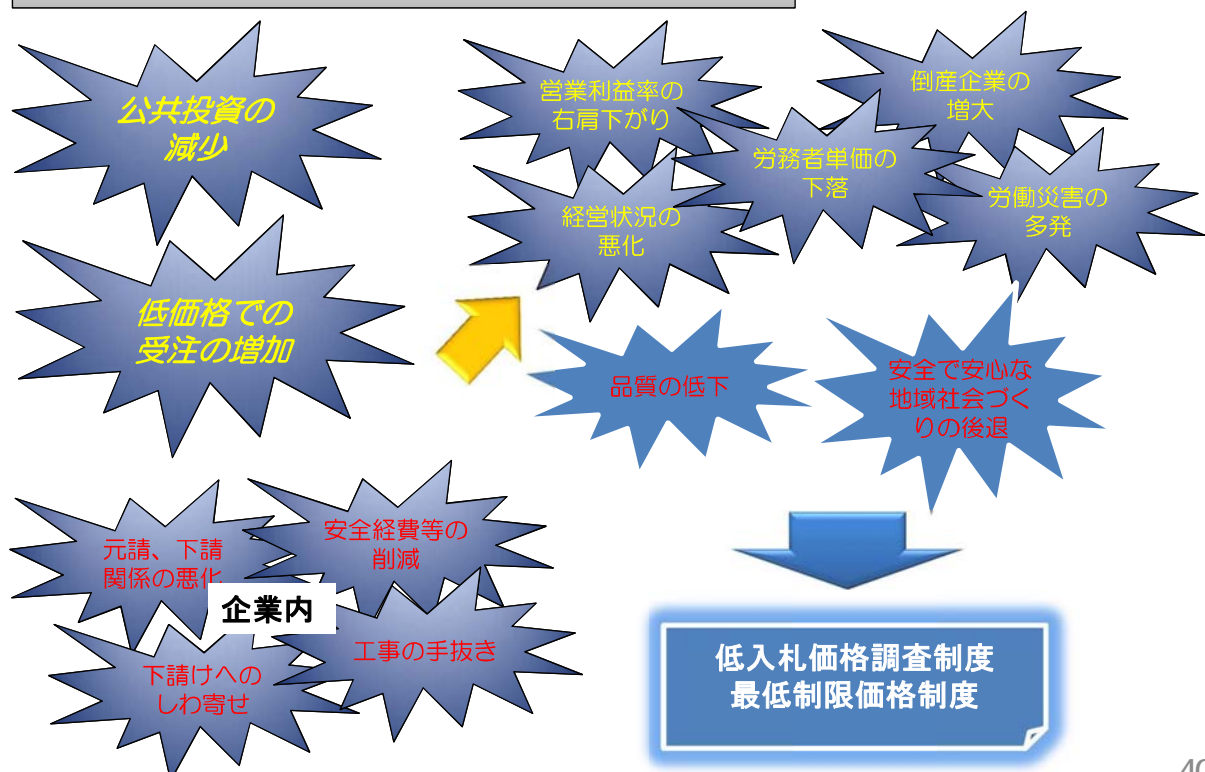
【低入札対応】

- ・ 最低制限価格制度を適用

39

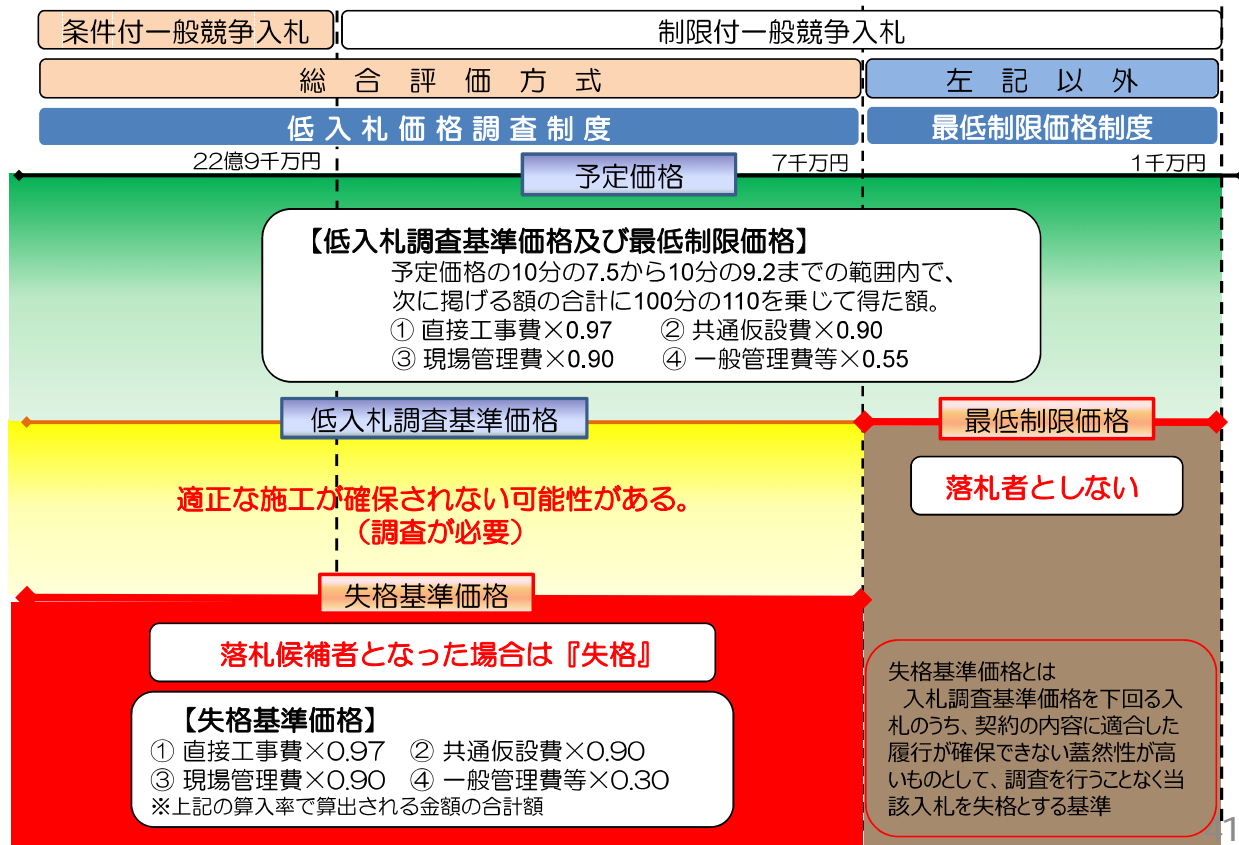
V 低入札対策や企業体など

1 低入札価格調査制度と最低制限価格制度 ①



40

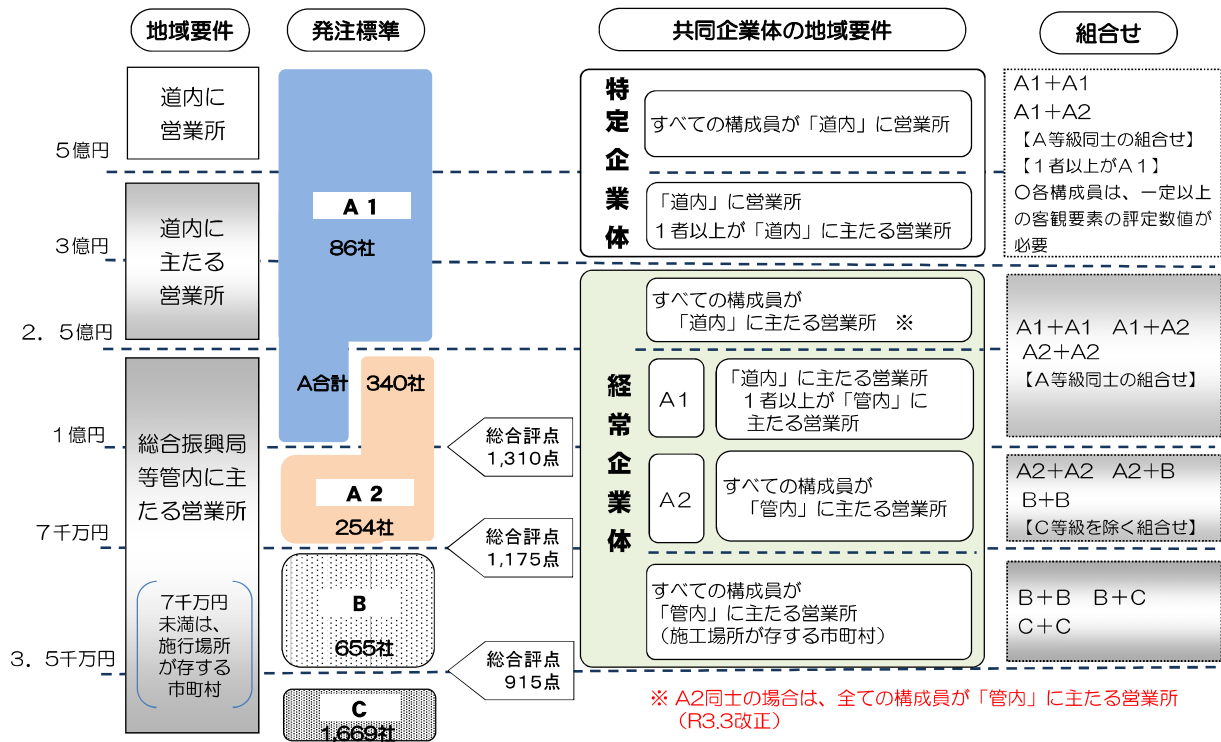
1 低入札価格調査制度と最低制限価格制度 ②



2 建設工事共同企業体の取扱い

	特定建設工事共同企業体 「特定JV」	経常建設共同企業体 「経常JV」
結成目的性	<ul style="list-style-type: none"> 特定の工事の施工を目的に工事ごとに結成 大規模で技術的難度が高い工事の安定的な施工 	<ul style="list-style-type: none"> 中小、中堅建設業者が継続的な協業関係を確保し、経営力、施工力を強化するため経常的に結成
対象工事	<ul style="list-style-type: none"> 大規模で技術的難度の高い工事で、条件付一般競争入札及び予定価格の額が3億円以上の制限付一般競争入札に付する工事 	<ul style="list-style-type: none"> 予定価格の額が3億円未満の制限付一般競争入札及び指名競争入札に付する工事のうち最下位等級を除く工事
構成員数	<ul style="list-style-type: none"> 同一業種又は異なる業種（乙型）の資格者による2者又は3者 	
組み合わせ	<ul style="list-style-type: none"> 最上位等級同士の組み合わせ ただし、1者はA1であること 	<ul style="list-style-type: none"> 原則、同等級同士 若しくは直近等級との組み合わせ
結成回数	<ul style="list-style-type: none"> 工事ごとに自主結成 	<ul style="list-style-type: none"> 発注機関ごと（建設管理部ごと）、資格の種類ごとに 1回
混合入札	<ul style="list-style-type: none"> 特に大規模で技術的難度の高い特殊な工事は特定建設工事共同企業体のみ。 これ以外は、原則、単体との混合入札 	<ul style="list-style-type: none"> 単体との混合入札 ただし、乙型は原則、混合入札を行わない

2 建設工事共同企業体の取扱い（一般土木）



合計 2,664社（総合評点は、R3・4格付基準、業者数は、R3.3.11定期申請時点道内業者）

43

まとめ

- 建設業を取り巻く状況は厳しいが、そのまま建設業を衰退させてはいけない
なぜなら、建設業は

- 社会経済活動の基盤となる社会資本の整備
- 災害対応や維持管理など地域の安全・安心の確保
- 地域の雇用創出や経済発展への寄与

などの役割を担っている大事なパートナー

発注者としての取組

建設業経営効率化の取組

地方建設業系経営効率化協議会の開催
三者検討会の実施

生産性の向上の取組

I C T等による省力化
施工時期の平準化（早期発注、フレックス）

担い手確保・育成に関する取組

週休2日、技術者等の活用（兼任等）
担い手確保・育成企業の評価

地域の安全・安心の確保

維持業務等受託業者の評価
防災協定の充実

透明で公正な競争の促進

一般競争方式・総合評価落札方式の導入
発注標準、格付、ダンピング対策など

様々な施策等により、一定程度の改善はあったものの、引き続き取組が必要！

44

ご静聴ありがとうございました。